

女性の活躍を阻む「ボトルネック」から女性を救え!

制度は整ってきているが、それでも仕事と育児の両立が困難で仕事を辞める女性は少なくない。でも、M字カーブ解消へ、新たな視点から両立を後押しする取り組みがいくつも始まっていた。

スリール(株) 日本初! ワーク&ライフ・インターンシップ

若い人が当事者意識を持てれば、 職場や社会を変えられる



育児の時間をシェアすれば

ワーク&ライフ・インターンシップを始めたきっかけは?

子どもの頃から、小さい子が大好きで、近所の赤ちゃんがいるお宅に行って遊ばせてもらったりしてたんです。中学生になると保育園でボランティアを始めて、大学時代はずっとベビシッターのアルバイト。そんななかで、ある女性起業家のお子さんをお預かりすることになったんです。会社

は起業して1年目、お子さんも生後1カ月

半という、いずれも大事な時期だったので、打ち合わせやミーティングに同行して、赤ちゃんをあやしなながら仕事のお手伝いもする

という経験をしました。まさに「カバン持ち」ならぬ「ベビーカー持ち」。その時2つのことを感じました。

1つは、自分は週3日4時間ほどみているだけだから、この子が可愛いと思えるが、365日24時間面倒をみていたら大変すぎる

て、時には可愛いとは思えなくなるかもしれないと思つたこと。子ども目線で考えれ

ないと思つたこと。子ども目線で考えれないと思つたこと。子ども目線で考えれないと思つたこと。子ども目線で考えれないと思つたこと。

Horie Atsuko



堀江敦子

スリール株式会社 代表取締役社長

2007年日本女子大学社会福祉学科卒業。在学中「働く女性の子育て支援」を研究し、最年少でワーク・ライフバランスコンサルタントを取得。大手情報通信会社にマーケティング業務に従事したのち、2010年11月スリール株式会社を設立。新宿区男女共同参画推進委員を務める。(会社名「sourire」はフランス語で「笑顔」の意)

※ワーク&ライフ・インターンシップとは

社会人になる前に仕事と家庭の両立のリアルを体験するプログラム。学生は、子育ての基礎知識やコミュニケーションなどについて、座学3回、実習6回(約36時間)の研修を受けたのち、2人1組で3カ月間(月6回・1日3時間が基本)、自分のロールモデルとなる家庭に通う。通常は、大学の授業を終えた午後6時ごろ保育園に子どもを迎えにいき、9時ごろまで食事をさせたり、遊んだりして過ごす。学生は無給(交通費のみ支給)。

ば、お母さんが24時間1人で育児を抱え込むよりも、ある時間は保育園で保育士さん

に愛され、ある時間は祖父母やシッターに可愛がられ、家に帰ったら両親に200%愛されるということも、幸せなのではないか。つまり育児の時間をシェアリングすることは、多くの大人から子どもへの愛情を

深め、子どももいろいろな価値観にふれることができる良い機会になるのではと感じたのです。もう1つ、女性起業家の方は、

会社も子育てもいちばん大変な時期を一緒に乗り切ってくれたと、私に感謝してくれ

たのですが、私もその働き方を間近にみて学ぶことが多かった。尊敬する人生の大先輩に出会うことができた。それがスリール

を起ち上げる1つの原体験になりました。

定時に帰っているのだから

その後、就職されたんですね。

はい、大学を卒業して大手情報通信会社に入社しました。会社も仕事も大好きだったので、周囲をみると長時間労働で深夜まで働く人もたくさんいた。一方、ワーキングマザーの先輩は時間短縮勤務で17時に退社していましたが、以前は営業成績トップだった方が、復帰後は営業アシスタントとなり、17時に帰るようになった事で評価が下がってしまったという現状もありました。彼女が自分の評価について上司に

聞いてみたところ、「17時に帰っているから仕方が無い」と言われたとのこと。それを聞いた時、今の現状は17時に帰って子育てする「両立」はできるが「自分らしく働きながら子育てする」ことは難しいことを痛感しました。

そこで、子育て前の若手社員が「私たちが働き続けていくために、働きやすい会社にしていこう」と声をあげ活動をしていったら、会社の環境や働き手の意識も変わっていくのではないかと考え、社会人2年目の同期を中心に50人に呼びかけたんです。でも、「いまは自分のことで頭がいっぱい」

だと、誰ひとり一緒に行動してくれる人はいませんでした。ワーク・ライフ・バランスや両立支援は、若手には「他人事」だったんです。この若手の当事者意識の無さに愕然としてしまいました。

いま子育て中の人は、声をあげても聞いてもらえない。これからの人は当事者意識がなくて、何年かして当事者になったときにはまた声を聞いてもらえない。この悪循環が、日本の職場や社会が変わらない原因

ではないかと思うようになりました。いま、未就学児がいる世帯の数は全世帯の内わずか9%。でも「これからの人」を巻き込んで、当事者意識をもつ人を2割、3割と増やしていけば、社会を変えていけるはず。ではどうしたら、若い人が当事者意識を持てるようになるのか。これは自分で